

H20.10.2 現地視察状況 (H20.8.28からの豪雨被害:愛知県・矢作川流域)



H20.10.2 現地視察状況 (H20.8.28からの豪雨被害:愛知県・矢作川流域)

意見交換参加者

| 機関 | 局・部・課 | | 役職 | 機関 | 局・部・課 | | 役職 |
|-------|----------|---------|----------|-----|----------|-------|------|
| 国土交通省 | 河川局 | 河川計画課 | 河川情報対策室長 | 愛知県 | 西三河建設事務所 | 維持管理課 | 課長 |
| | | 治水課 | 河川管理係長 | | | | 主任主査 |
| | 総合政策局 | 建設施工企画課 | 課長補佐 | 石川県 | 土木部 | 河川課 | 専門員 |
| | 中部地方整備局 | 河川部 | 河川情報管理官 | 岡崎市 | 総務部 | 防災課 | 課長 |
| | | 河川計画課 | 課長補佐 | | | | 主任主査 |
| | | | 調査第二係長 | | 土木建設部 | 河川課 | 課長 |
| | | 地域河川課 | 整備係長 | | | | 主幹 |
| | | 豊橋河川事務所 | 副所長 | | | | 副主幹 |
| | | | 管理課長 | | | | |
| 愛知県 | 建設部 | 河川課 | 主任主査 | 幸田町 | 総務部 | 防災課 | 課長 |
| | 西三河建設事務所 | 河川港湾整備課 | 課長 | | 建設部 | | 部長 |
| | | | 課長補佐 | | | 土木課 | 課長 |
| | | | 主査 | | | | |
| | | | | | | | |

意見交換の様子



五道 河川情報対策室長 挨拶



意見交換の様子

局地的な集中豪雨による避難勧告等の発令、伝達及び住民の避難行動

| | | 7月末豪雨 | 8月末豪雨 |
|-----------------------|-----|--|--|
| | | 石川県金沢市 | 愛知県岡崎市 |
| 人口 | | 456,234人(7月1日現在) | 376,380人(9月1日現在) |
| 今回の避難勧告発令契機 | | 避難判断水位 | 土砂災害警戒情報 |
| 情報伝達経路 | | 石川県県央総合事務所発表 (河川砂防課) (FAX) 金沢市内水整備課 金沢市防災管理課 | 地方気象台・愛知県共同発表 (砂防課) (FAX) 岡崎市防災課 |
| 発令基準等に達した時間 | | 7時40分頃 | 1時30分 |
| 避難勧告発令時間 | | 8時45分 | 2時10分 |
| 対象範囲 | | 約20,000世帯 | 約148,000世帯(全市) |
| 対象人数 | | 約50,000人 | 約380,000人 |
| 対象範囲の決定理由 | | 浅野川浸水想定区域図 (H17.6石川県河川課)に基づき決定 | ・市内全域が土砂災害危険度レベル2(2時間以内に危険領域に達する予想)及びレベル4(危険領域に達した)となったこと。 ・また21箇所に設置する雨量計の観測値が尋常でないこと(16箇所で40mm/hを超過)、被害情報が市内全域から寄せられたことによる。 |
| 浸水被害実績 | | 約2,000戸 | 約3,250戸(9/20岡崎市発表) |
| 避難所の開設数 | | 29箇所 | 98箇所 |
| 実際に避難された人数 | 避難所 | 19箇所 | 14箇所(29日勧告に対する人数) |
| | 人数 | 817人(他に土砂災害で19人避難) | 51人(29日勧告に対する人数) |
| 避難所以外に避難行動を取られた方々の避難先 | | ・マンションの上階 ・自宅の2階 | ・隣近所 ・マンションの上階 ・公民館、集会施設 |
| 避難勧告伝達手法 | | 別紙 | 別紙 |
| その他、課題や反省点等 | | ・自主防災組織の会長からその地域住民への情報伝達に時間を要した。 ・情報伝達のあり方について、今後検討。 | ・ゲリラ的な豪雨のため、勧告発令時には既に浸水被害が発生しており、水位や浸水の状況を瞬時に住民に伝達できるようなシステムがない限り対応が難しい。 ・避難勧告が発令されていたことを知らなかった住民が多かった。 |

避難勧告等の伝達手法

| | 7月末豪雨 石川県金沢市 | 今回の周知手法と取れなかった理由 | 8月末豪雨 愛知県岡崎市 | 今回の周知手法と取れなかった理由 |
|----------|--|------------------|---|--|
| | | | | |
| 避難勧告伝達手法 | <ul style="list-style-type: none"> ・FAXでの報道機関への伝達 ・同報防災無線(スピーカー、サイレン) ・消防分団等による車両広報 ・ぼうさいドットコム(メール配信) ・自主防災組織会長(62名)への電話連絡 ・緊急情報電話案内サービス(同報無線の内容を電話にて提供) ・市ホームページ「いいねっと金沢」 ・金沢ケーブルテレビ(5ch) | | <ul style="list-style-type: none"> ・防災緊急情報一斉伝達装置(自動電話) ・警鐘、サイレン ・FMラジオ(エフエム岡崎) ・愛知県高度情報ネットワークを通しての報道機関への一斉伝達 ・FAXでの報道機関への伝達 ・同報防災無線(一部地区) ・消防分団等による車両広報 ・地区総代(552名)への電話連絡 ・市ホームページ「防災緊急情報」 ・ケーブルテレビ(12ch) | <p>深夜であったこと。 土砂災害、外水氾濫、内水氾濫と複合的な被害による勧告であったこと。 質問への回答も想定された。 以上から、直接電話での周知とした。 水防に対する伝達はあるが、サイレンの設置されていない地域もあり、また土砂災害に対する勧告も含まれることから採用に至らなかった。</p> <p>電話での対応としたが併用すべきだったと考える。 車両広報であり、消防団等の出動が困難と判断した。</p> |

印は住民が情報を取りにいく手法